

重点政策群

< 概要版 >

活 力～ 地域の元気づくり政策群

観光交流の拡大とぎふブランドづくり・・・・・・・・	1
強みを生かしたぎふの産業づくり・・・・・・・・	3
木の国・山の国の森林づくり・・・・・・・・	6
ぎふの個性や資源を生かしたまちづくり・・・・・・・・	8

安全 安心～ 「暮らしの安心づくり」政策群

安心して子どもを産み育てられる岐阜県づくり ～ 少子化対策の推進～・・・・・・・・	10
安全・安心な暮らしづくり・・・・・・・・	12
格差を生まない社会づくり・・・・・・・・	15
外国籍県民と共に進める地域づくり ～ 多文化共生社会の実現～・・・・・・・・	17

観光交流の拡大とぎふブランドづくり

【本政策群の主眼】

「大交流時代の活力」を岐阜県に呼び込み、交流人口の増加を通じた地域の活性化を図るため、ぎふデスティネーションキャンペーンを軸とした観光交流の大々的な振興に取り組む。

また、県産品のみならず、人、歴史、文化などのあらゆる分野での「ひだみのじまん」や「地域ブランド」を徹底して掘り起こし、観光との融合を通じた拡大を図るとともに、岐阜県のトップブランドとなる商品・サービスと、ふるさとへの誇りを育てる「ひだみのじまんプロジェクト」に重点的に取り組む。

< 産業振興ビジョン、ブランド戦略、文化振興指針などを反映 >

【施策の概要】 2,128百万円(平 当初比: +180百万円、+9.2%)

～ 『ひだ・みのじまんプロジェクト』 ～

歴史・自然・文化を活かした観光産業の発展と地場産業のブランド力の向上

1 知ってもらおうふるさとのじまん

(1) 誘客促進キャンペーンの展開

総合的キャンペーンの展開

新 「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーン(85,000)

新 「大交流観光会議(仮称)」の開催(5,000)

ゼロ 「ひだ・みのじまん振興基金」による地域イベント等の支援 など

多様な誘客対策の展開

新 産業観光に取り組む企業や地域等のPR(52,000の内数)

イベント・コンベンションの誘致(28,000)

映画、ドラマ、CMなどロケ地の誘致(1,000) など

(2) 誘客の核となる多彩なイベントの展開

新 「平成24年岐阜国体」開催内定記念イベント(10,000)

県民総参加型スポーツイベントの開催(14,500)

国際的・全国的スポーツイベントの誘致・開催(131,798) など

(3) 海外からの誘客促進

新 国のビジットジャパンキャンペーンと連携した海外への情報発信(52,000の内数) など

(4) 近隣県との連携を通じた誘客の促進

中部広域観光推進協議会などを通じた観光連携(3,000)

ゼロ 環白山保護利用管理協会によるエコツアーの実施

隣接県との知事会議、協議会を通じた誘客促進(2,237) など

(5) 県産品・農林産物の販売拡大に向けたPR

県産品全体の総合的なPR

「岐阜県の物産と観光展」等における県産品の紹介・PR(13,368) など

県産農産物、食品等のPR

身近なお店での岐阜県フェアの開催(8,000)

県外での県産品販売フェアの開催(5,500) など

県産材の普及促進

森と木とのふれあいフェア(2,170) など

地場の工業製品のPR

新 「ものづくりテクノフェア」の開催支援(7,000) など

2 見つけ出そうふるさとのじまん

(1) ふるさと教育の推進

児童生徒による「ふるさと観光案内」

「ふるさと学校写真帳」の活用 など

(2) ふるさとの歴史・文化の再発見

「県民文化の日」における県立5文化施設の無料開放

小島信夫文学賞の開催支援(1,500) など

(3) ふるさとの自然再発見

「ぎふ・ふるさとの水辺」の認定(998)

「夏休み親子・長良川流域探訪」の開催(170)など

3 創り出そうふるさとのじまん

(1) 世界に誇れるブランドづくり

産業界と一体となった「岐阜県ブランド戦略推進懇談会(仮称)」の設置(1,500)
ものづくり産業におけるブランドづくりの推進

「地域活性化ファンド」の創設によるブランドづくり活動の支援(4,010,000)

衣・食・住分野におけるものづくり技術の開発支援(30,000)

若者との連携によるブランド力の向上(2,800) など

農業におけるブランドづくりの推進

飛騨・美濃伝統野菜のPR・生産推進(500)

第9回全国和牛能力共進会参加支援(9,520) など

スポーツ分野におけるブランドづくりの推進

FC岐阜との連携

(2) おもてなし向上事業の展開

おもてなしプロジェクト(タクシーや観光施設等への観光情報の提供など)(52,000の内数)

県国際交流員による観光ボランティアガイド向け外国語研修 など

(3) ふるさとの味づくり

「ぎふの味伝承名人」の認定(500)

岐阜県調理技術コンクール開催の支援(500) など

(4) 交流拠点・インフラの整備

花街道の再整備(20,000)

道の駅の整備(215,000) など

(5) 歴史・文化遺産の保全と活用

白川郷における合掌家屋保存の支援(7,300)

埋蔵文化財保護に関する基礎的研修の実施 など

(6) 魅力ある景観・県土の整備

景観シンポジウムの開催や「美しいひだ・みの景観百選」の選定(2,392) など

(7) 平成24年岐阜国体の準備を通じたふるさと意識の醸成

平成24年岐阜国体に向けた愛称・合い言葉、マスコットキャラクターの公募(52,387)

国体出前講座の実施、国体広報キャラバンの実施 など

強みを生かしたぎふの産業づくり

【本政策群の主眼】

高い技術力を背景とした部材産業など「本県の持つ強みであるモノづくり産業」の振興に向けた政策を中心に置きつつ、地域ニーズに応える福祉・健康等のコミュニティビジネスなど、県民生活を向上させる新しいサービス産業の創出に取り組む。

また、県民の食と県土の環境を支える元気な農業づくりに向け、消費者の視点に立った農産物生産や産地づくりの強化、新規就農の促進をはじめとする担い手確保、県民・農業関係者・行政が一体となった農業の重要性についての理解促進などに向けた政策に取り組む。

< 産業振興ビジョン、農業農村振興ビジョン、科学技術振興プラン、IT活用プランなどを反映 >

【施策の概要】 8,002百万円(平 当初比: +3,040百万円、+61.3%)

モノづくり産業・サービス産業の振興

1 世界企業を支える高度技術の(中小)企業群の集積のために

(1) 産学官連携による企業技術力の向上支援、新事業の創出

モノづくり産業の総合的支援

新 モノづくりセンター構想の推進(1,000)

中小企業ものづくり総合支援事業費補助金による支援(140,000) など

技術開発の支援

新 部材産業のイノベーション創出支援研究(48,251)

ゼロ 機械材料研究所の創設

新 地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究(30,000) など

デザイン力・ブランド力向上の支援

オリベデザインセンターによるデザイン支援(156,777)

ゼロ 地場産業デザイン力向上成功事例集の作成 など

販路開拓の支援

ゼロ JETROと産業経済振興センターとの連携を通じた地場産品の海外販路開拓支援

新 「ものづくりテクノフェア」の開催(7,000) など

ITや高度技術を活用したモノづくりの支援

ソフトピアにおける中小企業のIT活用支援(5,600)

新 JFCCナノテクセンターの設立支援(14,800) など

知的財産権の保全・流通の支援

新 知的財産を活用しようとする企業に対する補助(1,369)

特許流通の支援(5,154) など

建設業の再生支援

経営革新支援セミナー等の開催(1,500)

ゼロ 優良工事表彰制度の創設 など

(2) 産業を支える人材の育成・確保

若者の能力開発・雇用促進

新 人材チャレンジセンターによる若者就業支援(130,800)

新 企業と専門高校の連携による教育プログラムの開発(16,480) など

高度な技術・能力を持つ中核的人材の育成・確保

製造業向けIT人材育成研修(314,698の内数)

- 次世代技術経営者のための「賢材塾」開催(2,500) など
団塊の世代の大量退職に対応した技術の伝承、人材の活用対策
 高齢者の就業・社会参加をサポート(高年齢者ジンチャレ)(1,000)
 中小企業と企業OBのマッチング支援 など

(3) 技術力の高い企業の誘致促進

企業誘致のためのインフラ・優遇措置・体制の整備

企業立地促進事業補助金(3,472,285)

市町村工業団地開発の支援

東海環状西回り整備に向けた連絡会議 など

進出企業に対する支援の強化

進出企業と地元企業のマッチングを促進(1,500)

岐阜情報スーパーハイウェイを活用したビジネスネットワーク環境の整備など

2 地域資源を活用したまちづくり 新しいビジネスの創出 成長のために

(1) 中心市街地の活性化

中心市街地への大型商業施設誘致に向けた取り組み

中心市街地活性化推進体制の強化(2,700) など

(2) 地域資源を活用した新ビジネスの創出

地域活性化ファンドの創設等によるコミュニティビジネスの育成(4,092,000)

サービス産業の起業家ネットワークの構築(1,000) など

地域を支える農業の振興

1 安全 安心な食の確保と提供

(1) 安全・安心な農産物生産の推進

ぎふクリーン農業のPR(2,100)

環境にやさしい農業拡大展示圃の設置 など

(2) 豊かできれいな水の確保と優良農地を確保するための農業生産基盤の整備促進

地域が一体となった農地・農業用施設の保全活動への助成(264,000)

環境保全に向けた先進的営農活動の支援(12,800) など

(3) 食農教育推進による食と農の関わり・重要性の理解の向上

食と農を考える県民運動の推進(700)

ちびっ子食農教育の推進(1,580) など

2 産地づくり・方丈づくり

(1) 消費者ニーズの把握、市場と産地をつなぐ仕組みづくりの推進

農産物直売施設(産地形成施設)の整備支援(73,553)

大都市圏での県産農産物の商談会等への助成(5,500)

農産物情報センターを通じた消費者ニーズの把握と産地への情報提供(6,197)

(2) 産地の強化と新産地づくりの推進

新ハツシモの普及促進(1,500)

県産花きの販路拡大支援(500)

柿産地の構造改革(19,152)

岐阜いちご・夏秋トマトの生産振興対策

有害鳥獣捕獲後継者の育成(2,400)

鳥獣害対策の推進(1,640) など

(3) 県産農産物の認知度向上

東京国際フラワー EXPO への出展支援(4,000)

おいしい「ぎふの米」消費拡大PR事業への助成(15,000) など

3 農業生産の担い手の育成 確保

(1) 新規就農者の育成・確保

インキュベート農場の整備(68,294)

農業参入に意欲ある企業支援(630)

定年帰農者の育成支援(35,000の内数)

新規就農者への研修(農業でやる気発掘夜間ゼミ、あすなる農業塾など)(7,255)

農業版ジョブカフェの設置

農業大学校での特待制度の創設 など

(2) 水田農業の担い手の育成・確保

集落営農組織の特定農業団体化に対する助成(39,235)

新規集落営農組織設立への助成(61,200) など

木の国・山の国の森林づくり

【本政策群の主眼】

「第57回全国植樹祭」の開催を通じて全国に発信した岐阜県の森林づくりの理念に基づき、揺るぎない長期展望に立って、川上における「植えて育てる」施策から、川下における「伐って使う」施策までを一貫させた「生きた森林づくり」に取り組む。

このため、特に、県産材の流通促進と消費の拡大に取り組むとともに、引き続き、災害に強い健全で豊かな森林づくりと、これらを支える人づくり・仕組みづくりに取り組む。

< 森林づくり基本計画を反映 >

【施策の概要】 4,332百万円(平 当初比: +19百万円、+0.5%)

1 健全で豊かな森林づくりの推進

(1) 災害に強い森林づくりの推進 <健全で豊かな森林づくりプロジェクト>

新 低コストの木材生産モデル団地づくりの支援(85,839)

新 高性能林業機械の導入支援と伐採専門班の養成(75,339(上記の一部))

新 間伐材の搬出利用促進への支援(4,500(上記の一部))

新 森林整備の集約化推進(5,000(上記の一部))

ゼロ 低コスト路網整備事例集の作成

拡 地域での森林整備活動に対する支援(388,562) など

(2) 森林の適正な保全

新 ツキノワグマの生息状況の調査(7,000)

松くい虫等の森林病虫害の防除(20,542)など

(3) 森林空間の利用の促進

里山等身近な森林を活用した体験活動のためのプログラム作成(1,150)

2 林業及び木材産業の振興

(1) 効率的な森林施業の実施

間伐等の森林整備の効率化に不可欠な林道の整備(5,487,730)

(2) 県産材の利用の拡大

県産材の利用の拡大 <県産材流通改革プロジェクト>

新 県産材流通総合戦略のための先進地調査等の実施(1,540)

住宅メーカー等との商談会の開催(1,375)

ゼロ 県産材製品登録制度の創設

県産材住宅の建設促進 <ぎふの木で家づくりプロジェクト>

新 ぎふの木で家づくりをする人への補助(20,000)

新 県産材トレーサビリティ定着のための普及活動等の実施(5,200)

ゼロ 木造住宅アドバイザーによる消費者相談など

公共施設・土木工事での県産材の利用拡大

県産材を利用した公共施設の木造化等に対する支援(268,856) など

(3) 森林資源の有効利用の促進

- 新 木工家具製造等における新たなモノづくり技術開発の支援(30,000)
県産材を使用した試作品等製作への助成(3,000) など

3 人づくり及び仕組みづくりの推進

(1) 県民との協働による森林づくりの推進 <県民協働による森林づくりプロジェクト>

森林環境教育の推進

「緑の子ども会議」の開催支援(3,000)

県民との協働による森林づくりの推進・ぎふ山の日等の普及

新 企業との協働による森づくりの推進(600)

木の国・山の国県民運動の推進(10,633) など

地域が主体となった森林づくり

ゼ口 市町村森林管理委員会の設置促進

(2) 技術者及び担い手の育成・確保

きこり養成塾を通じた新規就業者への実践的な研修の実施(18,723)

(3) 技術の向上及び普及

拓 森林害虫の防除技術や環境に配慮した道路網整備手法の研究(11,568) など

ぎふの個性や資源を生かしたまちづくり

【本政策群の主眼】

「まちづくりの現場に県が自ら赴き、積極的に地域の声を聞き、地域と一緒に考えて考える」という基本姿勢のもと、窓口の一元化など、まちづくりを総合的にサポートする体制づくりを進める。また、新たな交付金の創設をはじめ、まちづくりの段階に応じた支援メニューを整える。

さらに、中心市街地、郊外部、農山村といった地域特性別のまちづくり課題に対応するため、中心市街地におけるにぎわいの創出とまちなか居住の推進、郊外部における無秩序な都市化の抑制と既存の大規模集客施設との良好な関係づくり、農山村における地域資源を活用した産業の振興を通じた過疎化対策など、明確な方向性に基づいた全庁横断的取り組みを進める。

<まちづくりビジョン、生涯学習振興指針、住生活基本計画などを反映>

【施策の概要】 2,585百万円(平 当初比: +96百万円、+3.9%)

1 総合的なまちづく支援

(1) まちづくり活動を総合的にサポートする体制の整備

- 総合的なまちづくり担当組織の設置
- まちづくり現場への「支援チーム」の派遣など

(2) 多彩なまちづくり活動主体への支援

- まちづくり活動支援交付金の新設による特色あるまちづくり活動への支援(12,000)
- 地域活性化ファンドの創設による地域振興活動への支援(4,010,000)
- 市町村振興補助金にまちづくり枠を設定(特別枠70,000の内数)
地域づくりを推進する生涯学習マスターの養成(1,700) など

(3) まちづくりにつながる産業の育成

くらしを支えるサービス産業の振興

- 地域活性化ファンドの創設によるコミュニティビジネスの育成(4,010,000)(再掲)
- サービス産業の起業家ネットワークの構築(1,000) など

まちを支える地場産業の振興

中小企業ものづくり総合支援事業による地場産業の支援(140,000)

地域の魅力を活用した観光誘客の推進

産業観光に取り組む企業・地域等のPR(52,000の内数)

県内口ケの誘致(1,000)

- グリーンツーリズム体験施設登録制度の導入 など

(4) 魅力ある地域づくり

歴史ある地域資源と環境の保全

「ぎふ・ふるさとの水辺」の認定(998)

棚田の保全活動への支援(3,400)など

美しい景観の形成

電線類地中化事業の推進(210,478)

市街地リフレッシュ事業の推進(10,000) など

ひとにやさしい空間づくり

歩行空間のバリアフリー化の推進(156,000)

- バリアフリー都市の形成支援 など

2 地域特性に応じたまちづくり促進

(1) 中心市街地のまちづくり

にぎわいの創出

ゼロ 中心市街地への大型商業施設等の誘致に向けた取り組み

新 中心市街地活性化ポータル機能強化(2,700) など

コンパクトで住みよいまちづくり

駅周辺等の土地区画整理事業の実施(1,917,000)

市街地再開発事業への助成(285,570) など

(2) 郊外部のまちづくり

都市機能の適正配置、活用

新 都市計画基礎調査の実施(57,769)

都市計画制度運用についての意見交換会等の実施(2,800)

ゼロ 住宅団地における中古住宅流通等に関する検討

ゼロ 公共交通活性化方策事例集の作成 など

大規模小売店舗と地域のより良好な関係構築を促進

ゼロ 大規模集客施設等が行う地域貢献活動の促進 など

(3) 農山村のまちづくり

コミュニティ機能の強化と生活環境基盤の整備

新 地域が一体となった農地等の保全活動への助成(264,000)

新 農村の情報基盤の整備推進(143,837)

新 遊休農地の解消へ向けた支援(650) など

魅力ある農林業の振興による雇用の確保

新 農産物直売施設の整備支援(73,553)

新 新規就農者向けの「あすなる農業塾」等の実施(7,255)

新規集落営農組織設立への助成(61,200)

中山間地域等直接支払事業(839,165) など

農山村振興への県民の理解の促進

新 「食と農を考える県民運動」の推進(700)

「木の国・山の国県民運動」の推進(10,633)

学校給食における県産農産物の利用促進(31,000) など

安心して子どもを産み育てられる岐阜県づくり (少子化対策の推進)

【本政策群の主眼】

結婚、出産、子育てを望む人の願いがかなう社会、子どもや家庭が周りの様々な人々に見守られ、ともに支え合いながら安心して健やかに暮らせる地域の実現を目指した少子化対策の取り組みを推進する。

このため、「安心して子どもを産み育てられる岐阜県づくり条例」に基づき、「少子化対策基本計画」を策定するとともに、出産などへの不安を取り除く「子育てにやさしい社会づくり」、子育ての中での不安を取り除く「地域で支える子育て支援」、企業の子育て支援など「仕事と家庭の両立」を軸とした政策を展開する。

<安心して子どもを産み育てられる岐阜県づくり条例、少子化対策総合プログラムなどを反映>

【施策の概要】 8,350百万円(平 当初比: +1,001百万円、+13.6%)

1 少子化対策の推進のための包括的取組

- 「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」の普及啓発(3,000)
- 岐阜県少子化対策基本計画の策定
- 岐阜県・市町村少子化対策連携会議の設置など

2 子育てにやさしい社会づくり

(1) 家庭の再生

- 「仕事から早く帰ろうキャンペーン(仮称)」の実施(1,500) など

(2) 社会全体で子育て家庭を応援する雰囲気づくり

- 「子育て家庭にやさしい社会づくり運動」の実施
子育て家庭応援キャンペーンの普及促進(5,000) など

(3) 結婚・出産・子育てに夢をもてる社会づくり

- 結婚・出産・子育て世代へのメッセージ発信(1,500)
- 市町村結婚相談所のネットワーク化

(4) 若い世代が命や家族について学ぶ機会の提供

- 「青少年命のふれあい講座」の開催(498)

(5) 県外への転出抑制・県内への転入促進の取組

- リーフレット等を活用した暮らしやすさ・子育てしやすさで優位に立つ情報の発信

3 地域で支える子育て支援

(1) 相談・情報提供機能の充実

- ぎふ子育て応援ステーションの充実(14,600)
- 市町村版ぎふ子育て応援ステーションの設置促進(上記に含む) など

(2) 多様な子育て支援サービスの提供・充実

- 子育てマイスター制度の創設による相談、一時預かりサービス等の提供(2,500)

☑ 県図書館利用者のための託児事業の拡充(1,057)

☑ プレママ保育園の取組の普及 など

(3) 子どもの居場所づくりの充実

☑ 放課後子ども教室、放課後児童クラブの拡充支援(277,540)

児童館の設置支援(54,872) など

(4) 障害のある子どもの保育・教育の充実

☑ 発達障害児を受け入れている保育所の保育士加配への支援(24,696)

☑ 関特別支援学校の教員増による地域支援機能の充実(教職員定数)

☑ 特別支援学校の整備(648,380)

☑ 特別支援学校に通学する生徒の負担軽減のためのスクールバスの整備(56,000)

☑ 障害のある児童生徒を支援するための非常勤講師を増員して配置 など

(5) 多様な子育て支援サービス提供に向けた人材の養成

子育てサポーターのさらなる養成(2,295)

(6) 安心して子どもが産み、育てられる環境の整備

産婦人科・小児科の医師確保の強化

☑ 結婚・出産・子育てを機に離職した女性医師の再就業支援研修の実施(5,300)

☑ 夜間延長する病院内保育所に助成を加算(3,000)

周産期医療体制の強化

周産期医療関係者研修等の実施(450)

☑ 安心してお産ができる体制の整備(県立多治見病院に周産期医療部を設置など)

☑ 新生児聴覚検査受託医療機関の拡充(55,582)

不妊に悩む夫婦の支援

不妊治療相談の充実(1,197)

☑ 不妊治療助成の拡充(100,000)

(7) 経済的負担の軽減

☑ 児童手当の拡充(4,500,000)

☑ 子育て支援奨学金の拡充(145,000)

☑ 子育て世帯の住宅建設にかかる民間住宅ローン利子補給(1,560) など

4 仕事と家庭の両立

(1) 企業の子育て支援の取り組みの促進

☑ 子育て支援企業登録制度の創設(800)と登録企業等への融資制度の創設(37,500)

☑ 中小企業の産休・育休取得従業員の代替要員に外部人材をあてる仕組みの構築 など

(2) 女性の就労支援

☑ 企業の人材ニーズに対応した研修による女性の再就職支援(3,000)

(3) 若者の自立支援の推進

☑ 人材チャレンジセンターによる正社員への若者の就業支援(130,800)

安全・安心な暮らしづくり

【本政策群の主眼】

県民生活を取り巻く社会問題に正面から対応するための政策を推進する。特に、喫緊の課題である学校におけるいじめ、青少年の非行、親による児童虐待などに対応すると共に、子どもが安心して学び、暮らせるよう、青少年の健全育成に向けた取り組みを進める。

また、地域における医師不足など医療体制の不安、凶悪犯罪の多発、多重債務者の増大などの消費者問題、廃棄物の不適正処理などによる環境破壊など、多様化する県民生活の不安に対応するためのきめ細かな政策に取り組む。

< 食育推進基本計画、交通安全計画、治水対策プランなどを反映 >

【施策の概要】 5,258百万円(平 当初比: +423百万円、+8.8%)

1 青少年の健全育成対策

(1) 学校におけるいじめ・不登校などの問題行動への対応

- 新 「いじめを許さない県民運動」の推進(800)
- 新 児童生徒を支援する非常勤講師の配置(国加配11名分の給与費を活用)
- 新 教育相談コーディネーターによる小中連携した教育相談力の強化(20,000) など

(2) 児童虐待への対応

- 新 児童相談派遣専門職の設置(2,728)
- 新 児童養護施設退所後の身元保証人確保の支援(1,200) など

(3) 次代を担う人づくり

- ゼロ 岐阜県の教育を語り合う「スクールミーティング」等の開催
- 新 地域の将来を担う小学生リーダー養成(2,000)
- 拡 放課後子ども教室、放課後児童クラブの拡充支援(277,540)

(4) 食育の推進

- 新 栄養教諭の配置
- 食育の総合的展開(推進体制整備や研修、普及啓発等)(7,500)

2 医師確保対策・医療サービスの充実

(1) 地域医療従事医師の養成及び県内定着化の推進

- 新 医師確保が緊急に必要な地域に対する支援(特別枠70,000の内数)
- 新 岐阜大学医学部内に県の寄附金による地域医療の講座を設置(16,000)
「岐阜県医療対策協議会」を通じた医師確保対策の推進(920) など

(2) 小児・周産期医療の充実

- 小児科医師確保のための協議会開催(37,724)
- 小児救急電話相談(11,618)
- ゼロ 多治見病院に周産期部設置 など

(3) こころとからだの健康対策の推進

- 新 自殺対策協議会の設置・心のケアナースのモデル的養成等(1,600)

新 ぜんそく死ゼロ作戦の展開(800) など

(4) IT活用による医療サービスの向上

新 医療機能情報のワンストップ提供(11,000)

ゼロ 県立病院電子カルテを活用した医療機関間の連携促進 など

(5) 基盤整備による医療サービスの向上

医療施設へのアクセス道路の整備等(36,152,376)

3 生活安全 治安対策の推進

(1) 県民主体の地域安全活動の推進

安全・安心まちづくり県民運動の推進(2,306)

ゼロ 「安全・安心まちづくり条例」(仮称)の検討 など

(2) 防犯対策の推進

新 防犯寺子屋の設置等(2,453)

新 遺失物管理システムの整備(17,888)

新 110番携帯発信地表示システム開発(9,678) など

(3) 食品安全対策の推進

食品表示適正化や残留農薬検査体制の強化(29,130)

BSE全頭検査継続(9,459)

ゼロ 「岐阜県食品衛生法施行条例」の改正による食品衛生管理基準の厳格化 など

(4) 交通安全対策の推進

ゼロ 飲酒運転根絶県民運動の推進

ゼロ 学童へのシートベルト着用効果体験講座の開催など

(5) 県民を危難から守る体制の整備

拡 有害鳥獣捕獲後継者の育成(2,400)

ゼロ 鳥獣発見マップの作成

新 国民保護計画に基づいた図上訓練(5,781) など

4 総合的な消費者行政の推進

ゼロ 岐阜県消費生活条例の施行

新 消費者問題未然防止啓発員の養成(2,460)

ゼロ 多重債務110番の開設など

5 循環型社会づくりの推進

(1) 環境意識の啓発

もったいない・ぎふ県民運動の推進(3,493)

ゼロ 学校や地域コミュニティでの環境出前講座など

(2) リサイクルの推進

ゼロ 「岐阜県リサイクル認定製品の認定及び利用の推進に関する条例」の施行

(3) 地球温暖化の防止

G-Eco プロジェクトの本格実施(3,600)

レジ袋削減のための新たな仕組みづくり など

(4) 自然生態系の保全

ツキノワグマの生息状況を調査(7,000)

傷病野生鳥獣の治療・保護(7,466) など

6 廃棄物処理対策の推進

(1) 有害物質による健康被害から県民を守る対策の推進

石綿健康被害救済基金への拠出(14,940)

未規制建材のアスベスト飛散実態調査など

(2) 廃棄物の適正処理対策

産業廃棄物処理施設整備検討委員会の継続開催(2,300)

岐阜県埋立て等の規制に関する条例の施行

7 防災対策の充実

(1) 地域防災力強化に向けた取り組みの推進

広域防災センターでの学習機能強化(5,800)

防災運動会の開催

防災サポーターズの育成(3,500) など

(2) 県民への防災情報の発信

総合防災情報システムを活用した防災情報の提供(218,190)

防災出前講座の実施 など

(3) 市町村消防及び消防団の充実強化

市町村消防の広域化の推進

消防団員確保の促進

(4) 災害対策本部の初動体制の強化

指揮型防災訓練の実施(720)

宿日直体制の強化

(5) 建築物、土木構造物等の安全性の向上

構造計算適合性判定の実施(64,875)

学校校舎等の耐震化(1,673,998)

県有建築物の耐震補強(623,926)

橋梁耐震補強(802,000) など

(6) 土砂災害・治水対策の推進

災害時要援護者対策等に重点化した砂防事業(3,902,000)

ため池の水位調整による洪水の流出抑制 など

格差を生まない社会づくり

【本政策群の主眼】

大きな社会的問題として指摘されている「格差」については、岐阜県内においても、非正規雇用若年者や単身高齢者、生活保護世帯増大など、格差を引き起こす原因である低所得者層の増大・固定化などが懸念されている。

こうした現状を踏まえ、全ての働く意欲ある県民が、自らの持つ能力を生かして働くことができる就業環境の整備など「頑張る人を応援する政策」と、若年者、高齢者、女性、障害者や、様々な困難に直面する人たちなど、「弱い立場にある人たちに手を差し延べる政策」を複合的に組み合わせながら、格差を生まない社会づくりを目指した取り組みを推進する。

< 就業応援プランなどを反映 >

【施策の概要】 5,004百万円(平 当初比: +1,227百万円、+32.5%)

1 多様な働き方ができる就業環境の整備

(1) 若年者の就業支援

- 新 人材チャレンジセンターによる若者向け雇用促進(130,800)
 - 雇用直結型IT人材の育成(50,000)
 - 岐阜県インターンシップ推進協議会への支援(5,000)
 - 産業界のニーズ・若者雇用に結びつく人材養成研修(35,000の内数)

(2) 高齢者の就業支援

- 新 高齢者の就業・社会参加をサポート(高齢者ジンチャレの形成)(1,000)
- ゼ口 企業OBと中小企業のマッチング支援
- 新 定年帰農者の育成支援(35,000の内数)

(3) 女性の就業支援

- 新 企業の人材ニーズに対応した研修による女性の再就職支援(3,000)
- 新 子育て支援企業登録制度創設(800)

(4) 障害者の就業支援

- 新 社会就労のための工賃アップモデル事業の実施(20,000)
 - 障害者雇用促進のための事業主向けセミナーの開催(200) など

2 弱い立場にある人への支援

(1) 高齢者への支援

- 新 単身高齢者等見守り推進ネットワークの形成(3,600)
- 新 高齢者虐待防止のための「市町村対応広域支援体制」の整備(4,500)
 - 認知症の初期段階への対応充実(5,803)
- 新 災害時要援護高齢者の防災意識向上対策(1,000) など

(2) 障害者への支援

- 新 誰にもやさしいホームページづくりの推進(1,200)
- 新 障害者自立支援法の円滑な導入に対する臨時措置(906,838)
 - 障害福祉サービス利用者の負担軽減対策(7,420,783)

- 聴覚障害者の情報提供施設の整備(16,700)
- 盲導犬繁殖センター建設への助成(1,000) など

(3) 低所得世帯・子育て世帯への支援

- 子育て支援奨学金の拡充(145,000)
 - 父母子家庭等への医療負担金の助成(600,519)
 - 選奨生奨学金・高等学校奨学金や生活保護等世帯への県立高校授業料免除等(370,376)
- 生徒へのパソコン無償貸与(県職員事務用パソコンの再利用)
- 母子家庭の母親等を対象とした職業訓練の実施(19,431の内数) など

(4) 特別支援教育の充実

- 関特別支援学校の教員数増員による地域支援センター機能の充実
- 特別支援学校の整備(648,380)
- 障害のある児童生徒のための非常勤講師の増配置(国加配6名分の給与費を活用)
- 特別支援学校通学負担軽減のためのスクールバスの整備(56,000)
- 発達障害児を受け入れている保育所に対する助成(33,186) など

(5) IT利用に係る地域間格差の是正

- 地上デジタル放送、ブロードバンド未提供地域解消に向けた助成(238,962)

(6) 人権に関する意識の向上

- 岐阜県人権施策推進指針の改定(4,755)
- 男女共同参画社会づくり出前講座の実施 など

外国籍県民と共に進める地域づくり (多文化共生社会の実現)

【本政策群の主眼】

在住外国人の急激な増加と定住化が進み、「一時的な労働者」から「岐阜県に暮らす生活者」という存在になっていることを踏まえ、県内の在住外国人を、地域社会を構成する「外国籍の県民」として認識し、県民が互いの文化や考え方を尊重すると共に、安心して快適に暮らすことのできる地域社会の構築を目指した取り組みを進める。

特に、「言葉の壁」を取り除くためのコミュニケーション支援、教育、労働、社会保障等の諸分野における「制度の壁」を取り除くための生活支援、日本人との間における「心の壁」を取り除くための意識啓発など「多文化共生の地域づくり」を基本姿勢とした政策を展開する。

<多文化共生社会推進基本指針を反映>

【施策の概要】 62百万円(平 当初比: +4百万円、+7.0%)

1 コミュニケーション支援

(1) 地域における情報の多言語化

在住外国人行政相談員の設置(3,426)

通訳ボランティアの育成(国際交流センター自主財源事業) など

(2) 日本語を学習するための支援

日本語教室の開催支援(国際交流センター自主財源事業)

日本語指導ボランティアのネットワーク化(国際交流センター自主財源事業) など

2 生活支援

(1) 教育環境の整備

ブラジル人学校に対する私立専修学校等補助金の補助(192,200の内数)

公立小中学校における外国人児童生徒支援加配教員の配置(26人)

ポルトガル語を話せる外国人適応指導員の配置(17,239)

外国人対応日本語指導非常勤講師の配置(国加配4人分の給与費を活用)

高等学校における外国人生徒支援加配教員の配置(1人) など

(2) 安心して働ける環境の整備

外国人労働者受入企業連携会議の設置

県工業会と共催での多文化共生講演会の実施 など

(3) 安心して利用できる保健・医療体制の整備

医療機関における外国語対応情報の提供(11,000)

多文化共生子育て講座の開催(400) など

(4) 緊急時における体制の整備

災害時要援護者(外国人)対策の推進

災害通訳ボランティアの育成

(5) 生活全般における支援の充実

外国人に対する交通安全教育の実施

外国人向け交通安全テキストの作成 など

3 多文化共生の地域づくり

国際交流センターの基金による助成を多文化共生社会づくり関連事業に重点化

(1) 地域社会に対する意識啓発

多文化共生シンポジウムの開催(5,300の内数)

外国籍県民会議の開催(5,300の内数) など

(2) 外国人の自立と社会参画

外国人コミュニティーリーダーの育成(国際交流センター自主財源事業)

市町村国際交流協会への支援の充実(国際交流センター自主財源事業) など